

村政懇談会（中丸地区） 会議録

～高齢世帯への具体的な対応について～

記録者：松尾

○日 時 令和3年6月23日（水） 19時00分～20時50分

○場 所 中丸コミュニティセンター 第1・第2会議室

○出席者 <中丸地区> ※敬称略

平山卓（押延区自治会長）、永井貢（押延区副自治会長）、清水豊（須和間区自治会長）

山田一夫（須和間区副自治会長）、村田守人（舟石川中丸区自治会長）

舛井純子（舟石川中丸区自治会役員）、宇都野穰（原子力機構長堀区自治会長）

谷田聖（原子力機構長堀区副自治会長）、金田次雄（緑ヶ丘区自治会代表）

土井裕之（緑ヶ丘区副自治会長）、土屋晴雄（南台区自治会長）

木村和美（南台区副自治会長）、武川伸司（フローレスタ須和間区自治会役員）

松田優也（フローレスタ須和間区自治会役員）

中丸コミュニティセンター 仲田センター長、梅田専門サポーター、記録者

計17名

<東海村>

山田村長

村民生活部 佐藤部長

福祉部 関田部長

地域づくり推進課 池田課長、三瓶課長補佐、大道係長、鈴木主任

豊嶋センター長、鷹野センター長、川崎センター長

計10名

○主な内容

1. 趣旨説明

【池田課長】

従来の村政懇談会は事前準備も含めて地区自治会への負担が大きく、また懇談内容も意見交換というよりも要望が多く、発言者も一部の方に限定されていたことから、本年度から進め方や開催方法の見直しを実施した。地域（中丸地区自治会）が決めたテーマに関して地域と村の対話を通し、地域と村が一緒になって考え、課題解決を図るという進め方にしたい。本日の村政懇談会では、出席者全員の意見を伺いたい。また、コロナ禍であることから出席人数も絞った。本日を契機に本テーマについて今後地域の中で話し合いを重ねて、地域として何がやれるのか、村と協力してやりたいことは何なのかを明確にしていきたい。その結果、村が協力できるものや一緒に取り組むべきものがあれば、今後の事業展開に反映したい。

2. 村長挨拶

【山田村長】

従来の村政懇談会で本当に意見交換ができたのか疑問を感じていたので、今年はやり方を変えた。個々の意見を吸い上げることも大事であるが、中丸地区全体の課題を話し合う方がより重要ではないかと考えた。今回のテーマに関して意見交換する中で、村として何をすべきかを考えたい。

本日の話し合いで結論は出ないが、全員で話したことが次のステップに活かされるようにしたい。今回の試みは初めてで、本日の結果を踏まえた上で、また対応を考えたいと思うので、皆さんの御支援、御協力をいただきたい。

コロナ予防接種に関して、東海村は年代毎に接種券を発送していたが、接種機会を増やすことを目的に65歳未満については年齢枠を設けず一括して発送する予定である。

3. 出席者紹介

4. 高齢世帯に関する現状について（福祉部：関田部長、村民生活部：佐藤部長）

【関田部長】

本日のテーマ「高齢世帯への具体的な対応について」に関して、資料1～2及び資料3を準備した。

(1) 資料1～2：各自治会の人口・世帯数等のランキング表及び高齢化率マップ

- ・中丸地区は他の自治会と比べ、人口や世帯数が多い自治会が比較的多い。
- ・中丸地区は平均年齢や高齢化率が高い自治会が2つ、平均的な自治会が2つ、低い自治会が3つとなっており、バラエティに富んだ地区である。
- ・東海村全体では村の中心地域は比較的高齢化率が低く、周辺に行くほど高齢化率が高い。

(2) 資料3：令和3年～5年度の「第8期 東海村高齢者福祉計画・介護保険事業計画」概要版

- ・高齢者に関する各種相談はなごみ東海村総合支援センター内にある地域包括支援センターに相談していただきたい。なお、来年度には当該センターをもう1ヶ所追加設置予定。
- ・東海村の人口は2040年までの推計では人口は減少傾向であり、一方で高齢者は増え、要支援・要介護者も増加していくものと推計している。
- ・本計画の基本理念、基本目標として「健やかにいきいきと安心して暮らせるまち」を設定。
- ・「地域共生社会」とは人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいと役割を持ち、助け合いながら暮らせる社会のこと。
- ・「地域包括ケアシステム」とは自助・互助・共助・公助という考え方にに基づき、地域住民・介護事業者・医療機関・自治会・行政・ボランティアなどが一体となって取り組む仕組みで、これは高齢者のみならず、障がい者や子ども、生活困窮者などにも有効である。
- ・高齢者及び高齢世帯が日常の生活の質を落とさずに暮らすには、皆で支えていくことと、その意識を皆が持つことが大切だと感じている。

【佐藤部長】

- ・高齢者に関連する支援について資料4で説明させていただきたい。
- ・高齢者ドライバーの事故が多いことが社会問題化しているが、村として65歳以上の運転免許証自主返納者に対する支援策として、デマンドタクシー利用券、茨城交通ICカード乗車券、東海商工会「共通金券」の中から2万円相当を交付。また、本年7月1日以降はJR東日本交通系ICカード「Suica」も交付対象に追加した。昨年度は約140名の方が利用した。
- ・高齢者への移動支援としてデマンドタクシー「あいのりくん」を運行している。村在住の方で事前予約は必要であるが、1回300円で乗車可能。月に約3,000名が利用。
また、路線バスの拡充ということで、中丸地区においてはバス停2ヶ所の新設及び平日2便を増便し、利便性を向上させた。
- ・デジタルデバイスであるパソコンやスマホが普及したが、その取り扱いに慣れない高齢者を対象として「誰でもデジタル社会の恩恵を受けられる社会」を目指し、スマホ講座を開催。中丸地区では緑ヶ丘区と南台区で各々2回実施する。
また、LINEアプリの使い方を習得するためのLINE講座も開催する。

5. 地域住民からのテーマに対する考え・意見

【南台区自治会長 土屋晴雄】

- ・高齢者が自治会に何を求めているのかが、自治会と本人とでお互いによく分からない。
- ・高齢で自治会活動(班長等)に支障が出るので、自治会を脱会したいという方が多い。

- ・コロナ禍で従来型の敬老会開催が難しいので、75歳以上の全員を対象に民生委員や地区社協の協力を得て、記念品を直接手渡しし、好評であった。
- ・避難訓練の一環として避難情報の入手に関するアンケートを実施した。高齢者にとってはスマホのハードルは高い、村内放送設備は聞き取りづらい、各家庭に配備された防災受信機は配備から時間も経過しており、受信機の耐用年数に心配がある等の意見があった。
- ・私見であるが、一般的には自助・共助・公助の比率が7：2：1と言われているが、高齢世帯においてはこの比率では上手くいかないと思われ、今後何か考えないといけない。

【南台区副自治会長 木村和美】

- ・コロナワクチン接種に関して村の対応が悪い。具体的には予約の電話が繋がらず、接種券発行に関する情報公開や周知方法に問題がある。
- ・村が実施する健康診断のように日時指定方式にして欲しい。

【緑ヶ丘区自治会代表 金田次雄】

- ・緑ヶ丘自治会は今年設立50周年を迎えた。村内で高齢化率が一番高い地区である。
- ・一番の問題は外出時の移動手段であったが、関係者の御尽力によりバス停が団地内に新設され、改善された。現状の利用者は少ないが、今後は運転免許証の自主返納等もあり増加すると思う。
- ・現在1回/月のペースでシルバー体操を実施しているが、コロナ終息後は2回/月にしたい。

【緑ヶ丘区副自治会長 土井裕之】

- ・高齢化に伴い空き家が多くなっており、その敷地の除草に対して自治会としてどこまで関与するかが悩み。
- ・バスが団地内を通行するようになったが、道路が狭いと感じる。また、バス停が新設されたが、資源ゴミの回収場近くに設置されたので、危険な状況である。
- ・いずれも団地内の個別問題ではあるが、この一年で解決したいと考えている

【山田村長】

- ・コロナワクチン接種に関して御指摘の日時指定方式は集団接種であれば可能であるが、今回選択した個別接種では難しい。また、ワクチン接種間隔が3週間という制約があり、ワクチン入手日程が見えない中でより安全サイドの対応をとったため、後手に回ったのは事実。何が正解なのか悩みは多いが、今後混乱を生じないように見直したいと思うので、御理解をいただきたい。見直しに際しては今回の件も教訓にしたい。

⇒職域接種の進捗状況や結果が村で把握できるのか。(緑ヶ丘区 土井副自治会長)

- ・職域接種での接種完了データが入力されれば、システム的に村で把握することは可能。この時、接種券番号が必要となるため、65歳未満は接種券を一括送付することにした。
- ・高齢者対応で生活支援はそれぞれの地域で状況が異なるので、自治会への共助、村への公助で何を求めるのかは違うと思う。これらのニーズを具体的に把握する必要がある。
- ・情報伝達の仕組みの見直しが必要だが、これも地域によって状況は異なるので、各地区の実情に沿った対応を丁寧に進めていきたい。

【原子力機構長堀区自治会長 宇都野穰】

- ・長堀区自治会は社宅で現役世代のみなので、自治会としては特に問題になっていない。
- ・65歳は高齢者とは思えない。80歳位の高齢者のみの世帯がどのくらいあるのか、またそれらの世帯での問題点を調査する必要があると思う。

- ・南台は同じ時期に、同じ世代の人が居住開始し、その方々が高齢化している。行政の対応は難しいかも知れないが、団地開発時に将来を見据え、購入年齢層を考慮した施策があれば良い。

【原子力機構長堀区副自治会長 谷田聖】

- ・現役世代のみで高齢者問題は全く考えられない。

【フローresta須和間区自治会役員 武川伸司】

- ・高齢者問題の認識が余り無い。
- ・移動手段はドア to ドアが望ましい。(利用者の利便性を考慮して欲しい)
- ・ひたちなか市の病院に通院しているが、自宅から東海駅まではデマンドタクシーが利用できるが、勝田駅～病院は徒歩。別料金を払っても良いので、ひたちなか市まで運行拡大を望む。

【フローresta須和間区自治会役員 松田優也】

- ・高齢者問題の自覚が全く無い。

【舟石川中丸区自治会長 村田守人】

- ・当自治会は新旧世帯が混在しており、自治会として機能していないという思いがある。
- ・11世帯ある1つの班が輪番である班長の任が全うできないという理由で自治会を脱会した。現状は隣の班で見守りを継続しているが、支援の必要可否の見極めが難しいと同時に支援が必要な時に動けるシステムが必要ではないかと考える。
- ・各種支援サービスを利用すると金額は僅かであるが自己負担があり、利用を躊躇するケースがある。この自己負担を自治会が負担することができないかを検討したい。

【舟石川中丸区自治会役員 舛井純子】

- ・義母に2年前に運転免許証の自主返納を申し入れたが、タクシーの予約が取れないということで諦めた。正直なところ、どうすれば良いのか分からない。

【押延区自治会長 平山卓】

- ・押延区は高齢者世帯と若い世帯の二極化が進み、中間層が少ないという傾向がある。
- ・現存する緊急通報システム事業は高齢者にとって安心できる非常に良いシステムであるが、その対象となる条件が厳しい。(例えば、同一敷地内に家族が居住している場合は対象外等)設置対象条件を緩和して(利用枠を広げて)、高齢者がもっと活用できるようにして欲しい。

【押延区副自治会長 永井貢】

- ・自分が所属する常会は農家が多く、土地の管理も含めて農家のこの先が心配である。

【須和間区自治会長 清水豊】

- ・日常的に自家用車を使用しているが、今後の高齢化に伴い移動手段が問題となる。
- ・介護保険の重点施策を聞きたい。

【須和間区副自治会長 山田一夫】

- ・事前にテーマに対する趣旨説明をしてもらわないと意見が言えない。また、自治会としての考え方も纏められない。
- ・村として色々な事業が執行されているが、財政的には大丈夫なのか。

- ・各事業は何が大事なのか、支援は何をポイントにするのか等を明確にした上で対象者に寄り添った対応をしていただきたい。

6. 村長からの地域の意見に対する考え・意見

【山田村長】

- ・今回のテーマは漠然としたテーマなので、もう少し絞り込んだ方が良かったかも知れない。
- ・テーマの対象者についても単身高齢者や高齢者夫婦等の絞り込みが必要。
- ・デマンドタクシーは行政がやり過ぎると民間交通事業者を圧迫するリスクがある。住民の利用頻度が高い特定の病院に限定した運用サービスは検討中。
- ・緊急通報システムは御指摘通り限定的な運用であるが、今後状況を見ながら拡大を検討する。
- ・介護保険については家族の負担が大きい認知症に対する支援がもっとも課題が多い。
- ・職員に対し、条例や規則に則って仕事をするのは良いが、それでは救われない住民に対してどう寄り添うかを考えるようにと伝えているが、今後も杓子定規ではなく、臨機応変な対応をしたい。

7. 参加者同士の意見交換

【山田村長】

- ・本来であれば、本日のテーマに対する出席者間での話し合いを考えていたが、今日はその進め方は難しいと思う。
- ・従って、今日は村に対する疑問点や聞きたいことがあれば、何でも良いので聞いて欲しい。

【舟石川中丸区自治会長 村田守人】

- ・原子力で世界に知られている東海村ではあるが、町あるいは市になっても良いのでは。

また、「日本一の福祉の村」を目指すのであれば、福祉事務所の設置を検討して欲しい。

⇒現在の東海村総人口は38,000人で出生数は減少傾向にある。市の要件としては総人口が50,000人であり、現状では難しい。ただし、長期的には須和間、船場を通る新設道路が予定されており、これが完成すれば人口が増える可能性はある。

福祉事務所の件は組織を作っても、体制(人)を割り当てる必要がある。現状はその部分を社協が担っており、役割分担の整理が必要となる。

一方、福祉対象者は高齢者のみでなく、障がい者・生活困窮者・引きこもり者等、様々な対象者がおり、それらを一括で対応できることが重要である。そういう意味では自治会の見守りだけでは既に限界にきているのかも知れない。今後問題点が顕在化して来れば、行政の役目(対応)を見直したい。(山田村長)

【緑ヶ丘区自治会代表 金田次雄】

- ・「地域おこし協力隊」の記事が6月17日朝日新聞に掲載された。関係者に御礼申し上げる。

⇒現在モデルケースとして村内2地域の自治会活動を重点支援している。この活動が効果的ということであれば、今後他の地域への展開を検討したい。(山田村長)

【南台区副自治会長 木村和美】

- ・デマンドタクシーを依頼したところ、前日までの予約が必要と言われた。急な病気発症を考慮した場合、予約なしの運用は出来ないのか。

⇒現状の利用方法は定期的な通院や予め決めた日時での買い物に利用される方が多い。一方で直

前のキャンセルが発生している事例もある。

予約なしの運用にした場合、「早い者勝ち」となり、定期的に利用されている方がその日に利用できないケースも考えられ、いずれも一長一短がある。

地域内のカーシェアリングも含めて、地域のニーズを把握した上で、各種アイデアに対して実証実験を検討したい。(山田村長)

【池田課長】

- ・本日の話し合いの結果をまとめる予定であったが、本テーマに関しては簡単にはまとめられないことが改めて分かった。
- ・今日いただいた御意見等は議事録を作成し、出席者全員に後日配布したい。
- ・この村政懇談会を契機に本テーマに対する地域としての話し合いを継続して欲しい。
- ・今回の村政懇談会の進め方は手探りの状態であり、反省する点も多々あった。今後の村政懇談会の在り方についても見直したいので、今後とも御協力いただきたい。

【山田村長】

- ・本日の村政懇談会は他地区に先駆けた最初の懇談会で反省や教訓ばかりで申し訳ない。
- ・本テーマに対して単位自治会内で更に深掘りして欲しい。
- ・今後とも本日のような機会を大事にしたいと思うので、忌憚のない御意見をいただきたい。